

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第27期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,828,237	20,553,400	20,741,979	21,092,258	23,991,852
経常利益 (千円)	631,989	1,333,500	1,230,608	1,352,638	442,392
当期純利益 (千円)	249,735	742,271	443,797	669,349	40,097
純資産額 (千円)	3,100,326	3,659,216	3,819,262	4,062,207	3,804,873
総資産額 (千円)	12,621,192	13,727,601	13,380,801	17,091,800	20,443,106
1株当たり純資産額 (円)	167.55	197.76	205.85	222.45	208.41
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.50	40.11	23.98	36.58	2.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.6	26.7	28.5	23.7	18.6
自己資本利益率 (%)	8.2	22.0	11.9	17.0	1.0
株価収益率 (倍)	48.2	14.0	15.1	11.7	166.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,750	1,804,853	1,052,066	2,868,587	347,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,258	561,836	559,088	199,828	1,639,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,117	551,528	331,762	2,428,971	1,364,126
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,139,586	1,831,084	1,990,022	1,350,289	1,421,921
従業員数 (名)	577	588	637	682	845
(外、平均臨時雇用者数)	(218)	(257)	(276)	(291)	(396)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,351,907	19,941,780	20,030,233	20,478,312	23,181,040
経常利益 (千円)	552,046	1,271,931	1,213,329	1,424,916	556,207
当期純利益 (千円)	214,338	726,988	453,705	723,922	113,274
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	2,997,266	3,540,873	3,700,508	4,002,520	3,419,930
総資産額 (千円)	12,487,484	13,571,402	13,242,515	17,016,602	19,857,352
1株当たり純資産額 (円)	161.98	191.36	199.99	219.50	187.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	12 (5)	16 (8)	17 (9)	17 (8.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.58	39.29	24.52	39.56	6.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	26.1	27.9	23.5	17.2
自己資本利益率 (%)	7.2	22.2	12.5	18.8	3.1
株価収益率 (倍)	56.2	14.3	14.8	10.8	59.1
配当性向 (%)	86.3	30.5	65.3	43.0	273.7
従業員数 (名)	560	566	602	647	817
(外、平均臨時雇用者数)	(218)	(252)	(271)	(284)	(393)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期において連結経営指標等及び提出会社の経営指標等のうち売上高、総資産、従業員数が著しく増加しているのは、主に株式会社KSS(旧社名：株式会社早稲田経営出版)からの事業譲受けによるものであります。また、提出会社の経営指標等のうち純資産額が著しく減少しているのは、上記譲受け事業に含まれる出版事業を吸収分割によって新設の株式会社早稲田経営出版に承継させたことによるものであります。

2 【沿革】

- 昭和55年12月 資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
- ” 東京T A C校、大阪T A C校(現 大阪T A C梅田校)、名古屋T A C校を開設
- ” 公認会計士第二次試験及び第三次試験講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
- 昭和60年5月 情報処理技術者試験講座を開講
- 昭和61年4月 宅地建物取引主任者試験講座を開講
- 昭和61年8月 横浜T A C校を開設
- 昭和61年11月 社会保険労務士試験講座を開講
- 昭和62年6月 行政書士試験講座を開講
- 昭和63年3月 商号をタック株式会社に変更
- 昭和63年8月 英文会計講座を開講
- 平成元年1月 東京T A C水道橋校を開設
- 平成元年3月 中小企業診断士試験講座を開講
- 平成元年6月 米国公認会計士試験講座を開講
- 平成2年9月 証券アナリスト試験講座を開講
- 平成3年4月 京都T A C校を開設
- 平成3年6月 不動産鑑定士試験講座を開講
- 平成4年5月 F P (ファイナンシャル・プランナー)試験講座を開講
- 平成5年9月 本社を所在地(東京都千代田区三崎町)に移転
- ” 九州地区での拠点として福岡ティー・エー・シー株式会社を設立し、福岡T A C校を開設
- 平成6年6月 公務員試験講座を開講
- 平成6年9月 東京T A C池袋校を開設
- 平成10年2月 東京T A C町田校を開設
- 平成10年3月 大阪T A Cなんば校を開設
- 平成11年6月 大宮T A C校を開設
- 平成11年8月 東京T A C水道橋駅前校を開設
- 平成11年12月 神戸T A C校を開設
- 平成12年4月 T A Cビジネススクールを開講
- 平成13年5月 人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート(現・連結子会社))を設立
- ” CompTIA試験講座を開講
- 平成13年8月 マンション管理士/管理業務主任者試験講座を開講
- 平成13年9月 インターネットを利用したWeb通信講座を開始

平成13年10月 東京T A C八重洲校を開設
" J A S D A Q市場に上場

平成14年4月 福岡ティー・エー・シー株式会社を当社に吸収合併

平成14年6月 商号をT A C株式会社に変更

平成15年1月 東京証券取引所の市場第二部に移籍上場

平成15年4月 東京T A C新宿校を開設

平成16年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

平成16年8月 東京T A C水道橋駅前校を閉鎖

平成16年9月 ダウンロード通信講座を開始

平成17年4月 札幌T A C校、仙台T A C校を開設
" D V D講座を開始

平成17年8月 東京T A C東京本校を閉鎖

平成17年9月 東京T A C渋谷校を開設

平成18年10月 株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設

平成19年6月 東京T A C立川校、日吉T A C校を開設

平成19年9月 広島校(提携校)を直営校化
" 公認内部監査人(C I A)講座を開講

平成20年2月 通関士講座を開講
" 株式会社L U A C(旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立

平成20年5月 知的財産管理技能検定講座を開講

平成20年9月 B A T I C(国際会計検定)講座を開講

平成20年10月 東京T A C早稲田校を開設

平成20年11月 I P O実務検定講座を開講

平成21年7月 津田沼T A C校を開設

平成21年9月 株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継
" 株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講
" 株式会社K S Sより承継した高田馬場校、お茶の水校、中大駅前校をT A C各校として開設

平成21年12月 国際会計基準講座を開講

平成22年1月 財務報告実務検定講座を開講

平成22年3月 日吉T A C校を自社保有物件として竣工
" T O E I C講座を開講

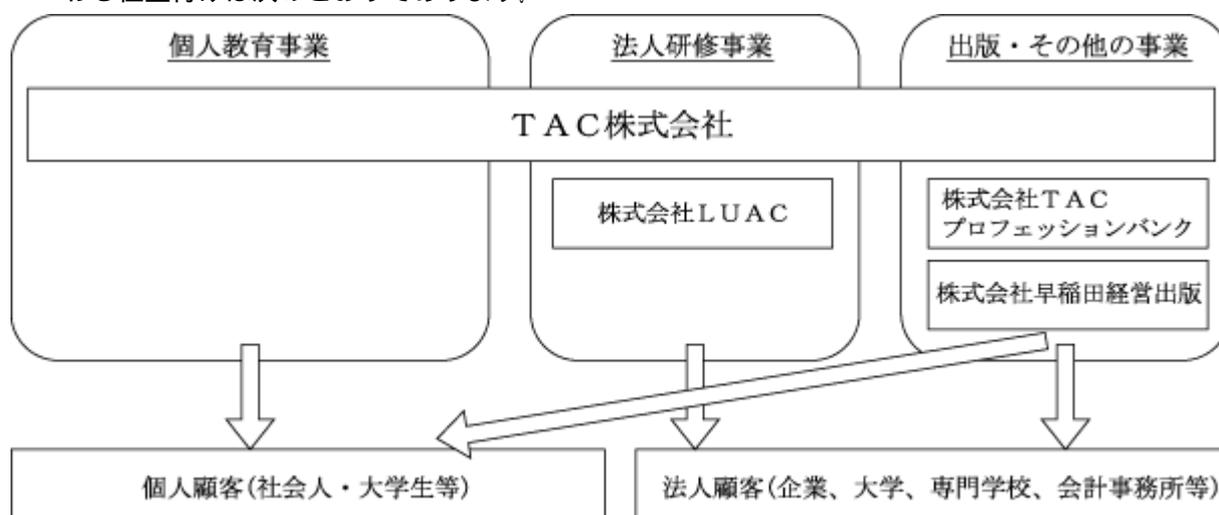
3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社(T A C株式会社)及び子会社3社(株式会社T A Cプロフェッションバンク(以下、T P Bという。)、株式会社L U A C(以下、L U A Cという。))及び株式会社早稲田経営出版(以下、W出版という。))より構成されております。

当社は、「プロフェッションの養成」を基本理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。T P Bは当社グループの「出版・その他の事業」の中の人材紹介・派遣事業を行っております。L U A Cは、平成20年2月に設立され、「法人研修事業」の中の保険関係の企業研修事業に特化しております。W出版は、平成21年9月に株式会社K S S(旧社名：株式会社早稲田経営出版)から当社が譲受けた「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業のうち、その出版事業を吸収分割したものであります。

当社グループの事業内容を事業の種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版・その他の事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校 T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・D V D講座」、「カセット・資料通信講座」、「D V D通信講座」、「インターネット W e b通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております(平成22年3月末現在提携大学生協294大学398店舗、提携書店62書店227店舗)。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導(マイクロソフト オフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等)及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA(コンピューティング技術産業協会)主催のA+(エープラス)試験、Network+(ネットワークプラス)試験、Server+(サーバープラス)試験及びSecurity+(セキュリティプラス)試験の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版・その他の事業

(出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成22年3月末現在の稼働点数は「TAC出版」ブランドで724点(うち会計税務資格関連232点)、「Wセミナー」ブランドで263点にのぼります。

(人材事業)

T P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトを運営しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す22万人超の受講者が存在することです。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成21年度公認会計士試験最終合格者(旧第二次試験合格者等の短答式試験免除者等を除く)1,916名中、当社の当該年度本科生(注)受講者数は806名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O 実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成21年度中小企業診断士第二次試験合格者951名中、当社の当該年度本科生(注)受講者数は292名であります。
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、ビジネススクール	平成21年度不動産鑑定士試験合格者124名中、当社の当該年度本科生(注)受講者数は67名であります。
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	
公務員・労務分野	公務員講座(国家種・種、地方上級、外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	平成21年度公務員講座本科生(注)の最終合格者延べ人数は2,750名であります。平成21年度社会保険労務士試験合格者4,019名中、当社の当該年度本科生(注)受講者数は707名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)、公認内部監査人(C I A)講座、B A T I C (国際会計検定)講座、国際会計基準講座、T O E I C 講座	
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

- (注) 1. Wセミナーからの事業譲受けに伴い、当第2四半期連結会計期間から事業分野の区分を変更しております。従来「法律・労務分野」に帰属していた公務員講座及び社会保険労務士講座を「公務員・労務分野」とし、「法律・労務分野」の残りの講座にWセミナーから受け入れた講座(司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、マスコミ・就職対策講座)を加えています。その他のWセミナーからの受入れ講座(不動産鑑定士講座・行政書士講座・簿記検定講座・F P 講座等)は、従来区分に統合しております。
2. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースです。例えば公認会計士講座では、主に、初学者向け(初回受験者向け)本科生として2年・1.5年L・1.5年・1年・チャレンジ本科生と、再受験者向けの上級総合・上級圧縮・上級答練本科生があります。本科生はそのボリュームから他校の本科生コースとの掛け持ちすることが時間的に困難であるため、本科生会員は実質的に当社で修学した者といえます。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社T A Cプロ ファッションバンク	東京都 千代田区	10,000	出版・その他の 事業	100.0		役員3人の兼任。 当社の人材ビジネス事 業を展開している。
(連結子会社) 株式会社L U A C (注)2	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	46.8 [21.1]		役員1人の兼任。当社 の企業研修事業を展開 している。
(連結子会社) 株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版・その他 の事業	100.0		役員4人の兼任。当社 の出版事業を展開して いる。
(その他の関係会社) 株式会社ヒロエクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		22.7	役員1人の兼任。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社L U A Cは、当社のほか、当社取締役副社長多田敏男及び当社従業員による個人出資を加えて議決権所有割合が76.6%となるため、子会社に該当しております。議決権の所有割合の[]内は、これら緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	595 (340)
法人研修事業	133 (36)
出版・その他の事業	64 (6)
全社(共通)	53 (14)
合計	845 (396)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 当連結会計年度において従業員数が163名増加しております。主な理由は、株式会社K S Sからの事業譲受けに伴い従業員を受け入れたことによるものであります。増減の内訳は、個人教育事業セグメント120名増、法人研修事業セグメント21名増、出版・その他の事業セグメント5名増、全社17名増であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
817 (393)	36.7	6.7	5,915,402

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

- 3 . 当事業年度において従業員数が170名増加しております。主な理由は、株式会社K S Sからの事業譲受けに伴い従業員を受け入れたことによるものであります。増減の内訳は、個人教育事業セグメント120名増、法人研修事業セグメント21名増、出版・その他の事業セグメント12名増、全社17名増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、低迷するわが国経済をよそに、公務員講座を中心に、簿記検定、中小企業診断士、社会保険労務士及び米国公認会計士等の講座が収益を牽引するとともに、平成21年9月1日付で株式会社K S S（旧社名：株式会社早稲田経営出版（以下、Wセミナーという。））から譲受けた資格取得支援事業及び出版事業の売上が上乘せされ、大幅に収益を拡大させました。

一方、Wセミナー事業は譲受け前は営業赤字の状態であったため、当連結会計年度の喫緊の課題としてこれを早期に建て直すための基礎を固める作業に注力してまいりました。具体的には、当社とWセミナーとで重複していた拠点8校を平成21年10月5日付で統合するとともに、神戸校（平成21年11月）・福岡校（同12月）・京都校（平成22年2月）を移転統合させました。この後、翌連結会計年度には渋谷校（同5月）の移転統合を予定しております。

Wセミナーから譲受けた資格講座（司法試験・司法書士・弁理士・国家公務員 種等）は現金ベースで18億3千1百万円、譲受けた出版事業を吸収分割した子会社の株式会社早稲田経営出版は連結相殺消去前で4億9千9百万円（連結相殺消去後は3億3千3百万円）の売上獲得に寄与しております。

メディア別では、教室講座が前連結会計年度比14.1%増、通信講座はダウンロード通信・Web通信講座が伸び、同7.7%増といずれも好調を維持しております。

前受金の状況については、前受金繰入額は76億3千1百万円（同13.5%増）と増勢が続いておりますが、前連結会計年度以来、高水準で積み上がっている前受金が戻り始めており、当連結会計年度での前受金戻入額は75億2千7百万円（同20.2%増）となりました。この結果、前受金調整額は1億4百万円のマイナスとなりましたが、前年同期と比較すると前受金調整額が3億5千4百万円改善しており、発生ベース売上高を押し上げております。こうしたことから、現金ベース売上高240億9千6百万円（同11.8%、25億4千4百万円増）に対して、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は239億9千1百万円（同13.7%、28億9千9百万円増）となりました。

コストについては、売上原価が同18.3%増となりました。このうち人件費（講師料等）が同15.2%増、教材制作のための外注費が同12.8%増、賃借料が同17.3%増となったほか、早稲田経営出版の在庫に対して、当社グループの連結会計方針に基づき、当連結会計年度から新たに返品廃棄損失引当金及び棚卸資産評価損を一律に計上しており、この新規負担が合わせて1億5千1百万円生じております。販売費及び一般管理費は同19.0%となりました。ブランド統合に伴う費用を含む広告費を同6.1%増にとどめましたが、Wセミナー事業の統合に伴い、一時費用（消耗品費・システム統合等のための業務委託費等）のほか人件費が同18.2%増となりました。

なお、拠点の統合に伴い移転統合対象以外の拠点でも増床が多く、これらから受ける賃料無償期間に係る実質的な賃料（以下、フリーレントという。）が多額にのぼるようになったため、賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上することといたしました。このため、当連結会計年度においては、実際にはフリーレント期間中にも係わらず営業費用（売上原価・販売費及び一般管理費）として認識した額9千5百万円が営業利益を押し下げました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益は6億2千3百万円（同53.1%減）となりました。

営業外収益は、受取利息・有価証券利息・受取配当金等3千3百万円を計上しましたが、円高傾向の継続及びリーマン・ショック後の金融市場の動揺が収まらず、保有する外国債券の評価額が低下しており、営業外費用として投資有価証券運用損が1億7千8百万円計上されたこと及び借入金に対する支払利息3千3百万円等により、営業外費用が2億1千5百万円となり、連結経常利益は4億4千2百万円（同67.3%減）となりました。また、Wセミナー事業の統合に伴う拠点統合損失（Wセミナー関連の固定資産除売却損・原状回復費・減損損失・賃貸借契約解約損）2億6千6百万円、固定資産除売却損1千7百万円、原状回復費1千4百万円、減損損失1千6百万円等、特別損失として合わせて3億1千7百万円を計上しました。

なお、上記の特別損失の中には、拠点統合が相次ぎ重要性が増したため、移転時に原状回復中の家賃が重複する部分を賃貸借契約解約損として特別損失に計上した分が、拠点統合損失に含めたものも合わせて7千1百万円含まれております。

以上の結果、連結当期純利益は4千万円（同94.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当社グループの事業の種類別セグメントの業績及び概況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	16,861,151	115.8	70.2
法人研修事業	4,531,627	106.4	18.9
出版・その他の事業	2,621,828	114.4	10.9
合計	24,014,607	113.8	100.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、景気低迷による資格ニーズの増大及びWセミナー事業統合の影響が大きく出ております。個人受講者は167,730人（前連結会計年度比24.5%増）となりました。公務員（国家種・地方上級）講座はWセミナー分も含めて受講者数が同94.4%増、現金ベース売上高は同72.2%増と大きく増加しました。その他の売上高は、中小企業診断士講座が同11.2%、社会保険労務士講座が同16.7%増、簿記検定講座が同4.2%増など、好調な講座が多くなっております。一方、公認会計士講座は未就職者問題が尾を引き、同7.8%減と振るいませんでした。以上の結果、個人教育事業の売上高は168億6千1百万円（同15.8%増）となりました。一方、当連結会計年度において拠点統合を進めてまいりましたが、拠点関係のコストはほとんどが個人教育事業に帰属するため負担が重く、売上原価が同16.5%増、販売費及び一般管理費が同27.5%増と利益を圧迫し、営業利益は4億6千7百万円（同47.4%減）となりました。

(法人研修事業)

景気低迷が続いておりますが、法人研修事業は幅広い事業ポートフォリオを有しており、当連結会計年度の売上高は同6.4%増、営業利益率30.3%と健闘しております。FP研修は同1.7%増となりましたが、情報処理研修が同22.2%減、ビジネススクール研修が同11.7%減等、企業研修全体では同3.6%減となりました。一方、専門学校向けコンテンツ提供が同28.6%増、提携校事業が同10.7%増、Wセミナーにおいても強みを有していた大学内セミナー事業が同57.6%増、景気対策等のための自治体からの委託訓練が同79.4%増等、企業研修だけではない販売ルートの強みが落ち込みを防いでおります。なお、税務申告ソフト「魔法陣」事業は減速が続いており、同20.3%減となりました。これらの結果、法人研修事業の売上高は45億3千1百万円（同6.4%増）、営業利益は13億7千4百万円（同3.3%増）となり、増収増益をキープしております。

(出版・その他の事業)

出版事業におきましては、Wセミナーの譲受け事業を吸収分割した株式会社早稲田経営出版を新規に連結子会社としております。当社グループの出版事業は、当社の「T A C 出版」ブランドと早稲田経営出版の「Wセミナー」ブランドの2本立てで進めており、当連結会計年度において早稲田経営出版の売上が4億9千9百万円（7カ月分の連結修正前、連結修正後は3億3千3百万円）上乘せされております。一方、営業費用のなかには早稲田経営出版の在庫に係る評価損の計上及び返品廃棄損失引当金の設定に伴う費用が1億5千1百万円含まれており、一時的に出版事業の利益を押し下げております。なお、Wセミナーの出版事業との統合時に販売不能な古い書籍等は承継しておらず、これらの評価損及び引当金は、T A C 出版と同等の基準により一律に計上したことによるものであります。上記評価損等は、来期以降は評価損等の新規計上と戻入れとの差分が損益に影響してくるため、この初年度負担分は翌連結会計年度は軽くなるものと予想されます。

人材事業は事業環境の悪化が長引いており、税理士試験合格発表後の会計事務所向け派遣・紹介も盛り上がりせず、確定申告から期末決算にかけての需要は減退したままでした。株式会社T A C プロフェッションバンク（以下、T P B という。）の売上高（連結修正前）は同20.3%減と低迷しているため、さらに一段のコスト削減のためT P B の本社を八重洲から水道橋へ移転しました。これらの結果、出版・その他の事業の売上高は26億2千1百万円（同14.4%増）、営業利益は1億4千9百万円（同54.3%減）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	6,707,400	101.6	28.0
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	5,345,202	101.1	22.3
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	2,508,435	92.7	10.4
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	1,529,336	329.9	6.4
公務員・労務分野	公務員講座(国家種・種、地方上級、外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	3,728,192	147.8	15.5
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフトオフィススペシャリスト、オラクルマスター等)、公認内部監査人(CIA)講座、BATIC(国際会計検定)講座、国際会計基準講座、TOEIC講座	1,944,744	100.1	8.1
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	2,228,539	142.2	9.3
合計		23,991,852	113.7	100.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

2009年公認会計士試験は出願者20,443名(旧第2次試験合格者を除く)と昨年(19,736名)に引き続き過去最高を更新しました。一方、監査法人が合格者の採用を引き締めたことにより未就職者が増加したことが諸方面で問題視されたこと及び2009年12月以降、短答式試験が年2回化されることを見越し、論文式試験合格者は1,916名(2008年は3,024名)と減少しております。こうした影響を受けて、公認会計士講座は再受験者向けの上級コースは比較的好調に推移しておりますが、新規学習者向けの入門コースが減少し、当連結会計年度の現金ベース売上高は前連結会計年度比7.8%減となりました。試験制度改革については、金融庁の懇談会で2010年夏にも一定の方向性を出すことを前提に議論が進められております。簿記検定講座は、景気低迷の長期化により社会人がスキルアップのために学習を始めるケースが多く、現金ベース売上高は同4.2%増と堅調に伸びております。これは、日商簿記検定試験の2009年本試験受験申込者が696,977名(2008年は631,259名、10.4%増)と市場が拡大していることと歩調を合わせているといえます。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同1.6%増となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座については、本試験問題も平年並みの難易度で受講申込者の状況も波乱はなく、緩やかに市場が減少しており、現金ベース売上高は同0.7%減となりました。これに対して、景気低迷下で比較的チャレンジしやすい中小企業診断士講座に社会人が集まっており、同講座の現金ベース売上高は同11.2%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.1%増となりました。

(金融・不動産分野)

リーマン・ショック後も金融・不動産市場の戻りは鈍く、不動産系資格及び金融系資格は厳しい状況が続いております。宅建主任者講座の現金ベース売上高は同10.2%減、証券アナリスト講座は同20.5%減、ビジネススクール講座は同14.9%減と低迷しました。一方、FP講座は八重洲校という立地を有効に活用し、丸の内朝大学と提携したプログラムを提供して好評ですが、上期の落ち込みが響き現金ベースの年間売上高は同1.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.3%減となりました。

(法律分野)

Wセミナーからの事業譲受けにより、司法試験講座・司法書士講座・弁理士講座が新たに追加され、行政書士講座はT A C 講座及びWセミナー講座双方の売上が算入されております。また、従来「法律・労務分野」に区分していた公務員講座及び社会保険労務士講座は、新たに「公務員・労務分野」として区分しております。

法律分野の現金ベース売上高は新たに追加された上記3講座が牽引し、売上を14億8千9百万円押し上げました。また、行政書士講座は、法律系資格の入り口として人気が出ており、同30.5%増と大きく伸びました。一昨年にスタートした通関士講座や、ビジネス実務法務検定、知財検定等も堅調に伸びております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は約3.3倍に拡大しました。

(公務員・労務分野)

当連結会計年度は、公務員講座が期初から継続して好調でした。従来より当社で開講していた国家種・地方上級試験向けコースに加えて、Wセミナーが強みを有していた国家種・外務専門職講座、マスコミ・就職対策講座を承継することによって、公務員講座についてはフルラインアップで開講できる体制が整ったことが強みになっております。折から、企業が採用を絞っており大学生の公務員志望が強まっているため、多様なコースを有する当社の公務員講座を選択する大学生層が拡大しております。当連結会計年度の国家種・地方上級講座の現金ベース売上高は同72.2%増となりました。不況時に伸びる社会保険労務士講座も現金ベースで同16.7%増となり、大きく成長しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同47.8%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は2009年春から新規に開始されたITパスポート試験対策コース等が好調でしたが、企業研修を中心に全体に落ち込み、現金ベース売上高は同10.3%減となりました。米国IT資格であるCompTIA講座は同5.6%の増収となりました。米国公認会計士講座は、米国メイン州での受験要件緩和により4年制大学卒業の学位のみで受験できるようになったこと及びIFRSなど国際会計基準への関心が高まっている流れを受けてこれまで伸びておりましたが、当連結会計年度はやや落ち着き現金ベース売上高は同2.0%増となりました。公認内部監査人（CIA）講座は、内部統制実務についている顧客層の申込み一巡感から現金ベース売上高は同14.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.1%増となりました。

(その他)

T P B が行う人材ビジネスについては、企業の正規雇用を守る動きの中で人材派遣及び人材紹介が伸びず、売上高（連結修正前）は同20.3%減となりました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上も同20.3%減と低迷しました。一方、Wセミナー事業の統合による前受金戻入額が9億円弱計上された結果、当分野の売上高（発生ベース）は同42.2%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加し、14億2千1百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス6億6千万円(前連結会計年度比6億4千1百万円減)となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比32億1千6百万円増加し、3億4千7百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、前連結会計年度に新規設定した受講料保全信託受益権の増減額が同37億1千5百万円の減少、税金等調整前当期純利益の減少が同11億9千5百万円、前受金の増減額が同4億4千万円の減少、売上債権の増減額が同2億1千1百万円減少、たな卸資産の増減額が同2億1千4百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同14億3千9百万円減少し、16億3千9百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、差入保証金の差入による支出が同10億9千2百万円の増加、有形固定資産の取得による支出が同7億7千6百万円の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億6百万円の増加等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同10億6千4百万円減少し、13億6千4百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が同9億2千5百万円の増加、長期借入れによる収入の減少が同20億円、自己株式の取得による支出の減少が同1億円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成22年3月末現在、24拠点で展開しております。当連結会計年度は、Wセミナーとの事業統合により重複した拠点を平成21年10月に統合いたしました。この際、当社が賃借しているビルに空きフロアのなかった神戸校、福岡校、京都校はそれぞれ同年11月、同12月、平成22年2月に別のビルに移転統合しております。この結果、当連結会計年度末の収容能力は合計21,596坪(前連結会計年度比33.8%増)となりました。なお、渋谷校につきましては、翌連結会計年度(平成22年5月)に移転統合を行う予定であります。

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	11	648	101.3
仙台校	11	607	111.0
水道橋地区(注)	27	2,887	120.3
渋谷校	42	3,201	104.4
新宿校	24	2,929	101.5
高田馬場校	18	1,423	-
池袋校	25	2,774	99.7
八重洲校	20	1,998	107.6
お茶の水校	6	442	-
早稲田校	3	127	100.0
町田校	12	758	108.0
横浜校	28	2,496	122.1
立川校	22	1,027	189.5
中大駅前校	4	241	-
日吉校	6	178	128.1
大宮校	19	1,067	131.7
津田沼校	15	897	-
名古屋校	29	2,114	118.8
京都校	23	1,504	109.8
梅田校	37	3,199	140.9
なんば校	19	1,285	113.2
神戸校	20	1,342	105.7
広島校	12	600	250.0
福岡校	15	627	95.7
合計	448	34,371	126.1

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	167,730	+33,047	124.5
法人受講者数	52,593	+990	101.9
合計	220,323	+34,037	118.3

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

(1) Wセミナー事業の統合とシナジー効果

平成21年9月1日付でWセミナーの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けております。Wセミナーが有していた拠点の多くを一時承継しましたが、平成21年10月5日付で拠点の統廃合を行なっており、重複した拠点のスリム化及び固定費の削減を図りました。当社の賃借しているビルに空きフロアがなく、Wセミナーの拠点との統合が困難な拠点については、両拠点が統合できる別の賃借物件を探して統合作業を進めました。具体的には、当連結会計年度において神戸校（平成21年11月）・福岡校（同12月）・京都校（平成22年2月）の移転統合を実施したほか、翌連結会計年度において渋谷校（同5月）の移転統合を予定しており、当社グループのこれまでになかったほどのスピード感と幅広さで拠点統合を推進し、受講者の利便性向上及び賃借料の低減を図っております。また、Wセミナーの展開していた法律系講座の強みを活かしつつ、当社がこれまで培ってきた効率的な講座運営の手法と融合させていくことにより、早期に運営経費を低減させながら事業統合のシナジーを引き出すことが課題と認識しております。

(2) 人材事業の立直し

T P B が手がける人材事業（人材派遣、人材紹介、求人広告）の業績は、まだ厳しい状況が続いております。第1四半期連結会計期間において、固定費削減策として新宿オフィス及び名古屋オフィスを閉鎖し、第2四半期連結会計期間においては人件費の軽減を図るため、当社からT P B への出向を解除し拡大する当社個人教育事業へ再配置する等、連結グループとして最適な人員配置とT P B の損益改善の両方を目指しました。また、第4四半期連結会計期間においてT P B の本社を八重洲から水道橋エリアに移転し、コスト負担の軽減を図っております。こうした施策にも係わらず、T P B の営業損益（連結修正前）は1千3百万円の赤字に終わりました。人材紹介案件が少ないなか、T P B は小規模ながらも、簿記・会計に強い人材を提供できる人材会社としての強みを持っており、また今後は法律系人材の登録者及び顧客企業の開拓にも注力する等、景気回復局面に備えた営業体制を整えてまいります。

(3) 成長のための講座開発

当連結会計年度において、国際会計基準講座、財務報告実務検定講座、TOEIC講座を新たに開講しており、時機を捉え顧客ニーズに即した新規講座を開発してまいります。一方で、今後の成長を左右する重要な講座開発という点では、Wセミナーで開講していた司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、国家公務員種・外務専門職、マスコミ対策講座等の立て直し及びT A C メソッドによる運営への切り替えがポイントになります。公務員講座は国家種・種・地方上級・外務専門職等とフルラインアップの開講体制となり、景気低迷が長引くなか顕著な伸びを示しております。とりわけ国家種・地方上級向け公務員講座は、当連結会計年度において現金ベース売上高で公認会計士講座・税理士講座に次ぐ当社グループ第3位の大型講座に成長し、公務員受験市場に対して大きな影響力を有するようになりました。また、Wセミナーと当社グループとで重複して実施していた講座については、両者の良い点を取り入れながら、新たな年度向けの開講タイミングで統合を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク(公共職業安定所)を通じて支給されるものです。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上(初回利用に限り1年以上)の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みにも駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

また、景気悪化に伴い、教育訓練給付制度の指定講座の削減傾向に歯止めがかかっていますが、中長期的にはいずれの方向に向かうのかによって、当社の業績に影響を与えることが予想されます。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年及び平成22年4月に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁が創設され消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、合理的な理由がある場合には相談のうえ解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末時点の未経過受講期間に対応する前受金残高の50%相当額を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残り50%について、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。

今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークを取得いたしました。今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を平成22年3月末現在、約8億円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正)に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額並びに為替差損益が投資有価証券運用損益として営業外損益に計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受に関する契約

当社グループは「資格の学校T A C」のブランドで資格取得支援事業及び出版事業を行ってまいりましたが、主に会計税務分野に強みを有しており、法律・公務員関連分野を強化するため、当社は平成21年7月16日開催の取締役会において、株式会社K S S（旧社名：株式会社早稲田経営出版）と「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業の事業譲受契約を締結することを決議し、同日付で事業譲受契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(2) 吸収分割に関する契約

当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、分割契約書の承認を決議いたしました。

吸収分割の目的

当社が平成21年9月1日付で株式会社K S Sより譲受ける出版事業を、当社が新たに設立した株式会社早稲田経営出版準備会社（同日付で早稲田経営出版に商号変更済み。以下、早稲田経営出版という。）に承継させることで、従来の「Wセミナー」ブランドを維持しつつ、円滑かつ安定的に出版物を供給するために、当該出版事業を新たに設立した当社子会社で継続していくことを目的とするものであります。

吸収分割の条件等

イ．株式会社早稲田経営出版の概要

住 所 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

代表者 代表取締役 齋藤 博明

資本金 1,000万円

設立年月日 平成21年7月30日

ロ．承継する事業

「Wセミナー」ブランドの出版事業

ハ．当社が新たに発行する株式

分割に先立って早稲田経営出版を設立しておき、これにWセミナー出版事業を吸収分割により承継させる形式をとったため、本件吸収分割に際し、早稲田経営出版は当社に対し新たな株式の発行は行わず、また金銭その他の財産の交付は行っておりません。

ニ．分割期日（効力発生日）

平成21年9月1日

ホ．承継する資産・負債の状況

流動資産	437,597千円	流動負債	38,208千円
資産合計	437,597千円	負債合計	38,208千円

ヘ．吸収分割承継会社（早稲田経営出版）の資本金・事業内容（当該吸収分割後）

資本金 1,000万円

事業内容 出版事業

(3) 提携校契約

平成22年2月1日付で小倉校の事業主体である株式会社麻生教育サービスと小倉校開設に係る提携校契約を締結しております。なお、前連結会計年度までに提携校契約を行っている15校(盛岡校、前橋校、宇都宮校、松本校、金沢校、富山校、姫路校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したのから順次、当連結会計年度において契約を更新していません。

(注) 提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。

(4) シンジケートローン契約

前連結会計年度において、新たに前受金保全信託制度を開始するのに伴い、平成20年8月26日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとして下記の要領でシンジケートローン契約を締結しております。

借入金総額：20億円

返済期限：平成25年6月30日

担保・保証等：無担保、無保証

(ただし、本シンジケートローン契約に関して、担保制限条項がありますが財務制限条項はありません。)

資金使途：前受金保全信託制度導入に伴う事業資金

(5) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めてまいりました。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者が継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・平成20年8月31日以降、受講者が前払いした受講料のうち未経過分(前受金)の50%について、当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講料の50%を信託するとともに、経過分については信託財産から償還されます。
- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上していきます。

当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくこととなります。

フリーレントの会計処理

当連結会計年度はWセミナー事業の統合に伴い、拠点の移転統合及び増床が相次ぎ、新規の賃借契約に関してフリーレントが多数発生いたしました。フリーレントについて、従来は賃借料の起算日から費用計上を行っておりましたが、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 追加情報」及び「同 2 財務諸表等 追加情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

講座の増収要因

平成21年の公認会計士試験は出願者20,443名（旧第2次試験合格者を除く）と昨年（19,736名）に引き続き過去最高を更新しました。一方、監査法人が合格者採用を引き締めたため未就職者が増加し、その結果、公認会計士講座の受講者が減少しました。同講座の現金ベース売上高は前連結会計年度比7.8%減、発生ベース売上高は同0.6%減となりました。

公務員講座は、景気低迷の長期化を受けて大学生の間で人気化しました。当社で開講していた国家種・地方上級試験向けコースに加えて、Wセミナーが強みを有していた国家種・外務専門職講座、マスコミ・就職対策講座を承継したことで、公務員講座についてはフルラインアップで開講できる体制が整いました。当連結会計年度の国家種・地方上級向けコースの現金ベース売上高は、同72.2%増と著しく増加しました。

また、上記の公務員講座国家種・外務専門職コース以外にも、Wセミナー事業の統合によって、司法試験、司法書士、弁理士講座を開講することができ、これら4講座合計では現金ベース売上高で17億8千6百万円の増収となりました。行政書士、公務員講座国家種・地方上級コース等、従来から当社グループで開講していた講座については、売上高が合算されているため、Wセミナー事業の統合による増収部分の把握は困難であります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は同11.8%増の240億9千6百万円、発生ベース売上高は同13.7%増の239億9千1百万円となりました。

コスト要因

売上原価については、Wセミナー事業の統合により人件費(講師料等)が同15.2%増、教材制作のための外注費が同12.8%増、賃借料が同17.3%増となったほか、早稲田経営出版の在庫に対して当社グループの連結会計方針に基づき当連結会計年度から新たに返品廃棄損失引当金及び棚卸資産評価損を一律に計上しており、この新規負担が1億5千1百万円生じました。これらの結果、売上原価は同18.3%増となりました。

また、販売費及び一般管理費は同19.0%増となりました。これは、Wセミナー事業の統合に伴う一時費用(消耗品費・システム統合等のための業務委託費等)のほか、人件費が同18.2%増となったこと等によるものであります。なお、前述のフリーレントの会計処理に関して、当連結会計年度において、実際にはフリーレント期間中にも係わらず営業費用(売上原価・販売費及び一般管理費)として認識した額が9千5百万円生じております。

さらに、営業外費用において、借入金に係る支払利息3千3百万円、投資有価証券運用損が1億7千8百万円計上されるとともに、特別損失としてWセミナー事業の統合に伴う拠点統合損失2億6千6百万円、固定資産除売却損1千7百万円、原状回復費1千4百万円、減損損失1千6百万円等、合計3億1千7百万円を計上いたしました。

法人研修事業の伸び

景気低迷が続いておりますが、法人研修事業は増収増益となりました。法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(当期)
受講者数 (名)	50,879	51,603	52,593
売上高 (千円)	4,019,064	4,259,176	4,531,627
営業利益 (千円)	1,222,283	1,329,866	1,374,401

企業研修売上は同3.6%減となりましたが、Wセミナーで強みのあった大学内セミナー事業が同57.6%増となったほか、専門学校向けコンテンツ提供が同28.6%増、提携校事業が同10.7%増、景気対策のための自治体からの委託訓練が同79.4%増等、企業研修だけではない幅広い事業ポートフォリオにより、増収増益を継続しております。

人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンク(以下、T P Bという。)においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T P Bは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。特に、当社グループは、他社に先駆けて公認会計士短答式試験合格者・受験経験者の一般企業への就職支援に注力しております。T P Bの業績推移は、以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(当期)
売上高 (千円)	748,940	630,850	502,926
営業利益又は営業損失 () (千円)	69,113	34,201	13,567
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	40,992	20,361	29,797

当連結会計年度は売上高は同20.3%減と、厳しい雇用環境下、派遣・紹介・求人広告のいずれもが低迷し、2期連続の営業赤字となりました。八重洲オフィスを水道橋に移転したほか、T P Bと当社との間の人員最適化など、営業体制及びコスト構造を見直しましたが黒字転換には届きませんでした。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、直近の底である平成17年の252万人から平成21年には280万人にまで10.9%増加しております。これは簿記検定試験が53万人から69万人にまで増加したほか、F P 試験が17万人増加したこと等が主な要因です。一般的には、不況期に資格受験者は増加する傾向があり、特に当社が強みを有する会計系資格(公認会計士・税理士・簿記検定)においては、平成14年の59万人から平成21年には78万人と30.5%も増加しております。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいりますが、当社のメインマーケットの会計系資格については成長が継続していると考えております。

試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。その他、平成18年は不動産鑑定士試験の難化、中小企業診断士試験において大量に科目別合格者が生じたことによる再受験者の申込みの低迷等、試験制度からは多様な影響を受けております。このように、当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。また、今後、平成23年の司法試験予備試験の開始により、司法試験受験環境やニーズが大きく変化することも考えられます。

(4) その他、経営成績及び財政状態に関する分析

前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりです。

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(当期)
総資産(A)	(千円)	13,380,801	17,091,800	20,443,106
前受金(B)	(千円)	7,190,350	7,676,335	9,189,066
前受金比率(B/A)	(%)	53.7	44.9	44.9
自己資本(C)(注)	(千円)	3,808,943	4,056,383	3,800,235
自己資本比率(C/A)	(%)	28.5	23.7	18.6

(注) 自己資本は、純資産の額から少数株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度においては、Wセミナーからの前受金承継及び受講申込みの好調により、前受金が大
幅に増加しました。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な
株主資本は相対的に低い水準で済むため、株主資本比率は相対的に過小である傾向があります。

前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新
たに導入しました。本制度においては、毎月末時点の未経過受講期間に対応する前受金残高の50%相当
額を翌月に信託し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる
事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者
にお支払いいただいた前受金の残り50%について、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合
があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に45億4千9百万
円計上されております。

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(当期)
前受金(A)	(千円)	7,190,350	7,676,335	9,189,066
前受金保全信託受益権(B)	(千円)		4,132,124	4,549,128
前受金保全比率(B/A)	(%)		53.8	49.5

差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提
供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資
産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(当期)
差入保証金(A)	(千円)	3,788,270	3,831,548	4,995,881
前受金(B)	(千円)	7,190,350	7,676,335	9,189,066
保証金比率(A/B)	(%)	52.7	49.9	54.4

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床
や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、Wセ
ミナーから差入保証金を承継する一方、拠点統合に伴い、既存拠点の増床ないし移転統合のための新規
ビルへの入居が相次ぎ、差入保証金は同11億6千4百万円増加しております。

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部
は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供してい
くため、教材の印刷費・カセットやDVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタ

イミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(当期)
有価証券 (千円)	360,436	20,938	163,361
投資有価証券 (千円)	1,656,059	1,646,955	1,148,266
合計	2,016,495	1,667,894	1,311,627

当連結会計年度においては、投資有価証券運用損の計上及び一部売却により、有価証券の保有残高が減少しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまで会計分野に強みを持ちつつ、情報処理・公務員・社会保険労務士等、幅広く資格取得支援事業を展開してまいりました。平成21年9月のWセミナー事業の統合により、公務員（国家種・外務専門職）及び司法試験、司法書士、弁理士等の法律系講座を大幅に強化することができました。とりわけ、公務員講座は国家種から地方上級、国税専門官・労働基準監督官・警察・消防まで、多様なコース設定のもとフルラインアップの体制が構築でき、大学生に対する強力なアピールが可能となっております。折から、景気低迷が長引き、企業の新卒採用回復が鈍いため、公務員講座を大きく成長させるチャンスに臨んでおります。

また、Wセミナーから承継した法律講座、特に司法試験講座は、平成23年から予定されている予備試験の実施を控え、ロースクールに通えずに断念していた受験者層等の潜在的なニーズを掘り起こす機会に面しております。他の法律系講座とともに、Wセミナーのコンテンツや受験指導ノウハウを活かしつつ、当社既存講座と同様の効率的で低コストの運営を行っていけるように改善中であります。

当社グループとしては、会計・法律の両分野にわたって競合他社に負けない優れた教育サービスを提供するとともに、中長期的に、教育ビジネスと人材ビジネスのバランスのとれた事業拡大により成長を指向し、株主価値を向上させてまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、Wセミナーの事業譲受けに伴い、拠点統合に注力した結果、有形固定資産で12億8百万円（前連結会計年度比5.6倍）、無形固定資産で7千万円（同46.6%減）の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度において、神奈川県港北区に土地を取得し、日吉校を建設いたしました。当該設備投資は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本部 (東京都千代田区三崎町)	本社	事務所設備	16,612	-	(1.39)	-	59,971	76,583	53 (14)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	36,140	45,543	(3.63)	-	65,008	146,692	412 (90)
	法人研修事業	事務所設備	3,113	-	(0.93)	-	3,945	7,058	119 (29)
	出版・その他 の事業	事務所設備	4,514	-	(0.51)	-	1,204	5,719	37 (3)
札幌校 (北海道札幌市中央区)	個人教育事業	教室設備	15,933	-	(1.15)	-	1,136	17,069	4 (5)
	法人研修事業	営業用車両	-	942	(-)	-	-	942	- (-)
仙台校 (宮城県仙台市青葉区中央)	個人教育事業	教室設備	9,597	-	(1.18)	-	1,499	11,097	4 (6)
	法人研修事業	営業用車両	-	942	(-)	-	-	942	- (-)
水道橋校 (東京都千代田区三崎町)	個人教育事業	教室設備	23,660	60	(5.25)	-	3,674	27,394	9 (11)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	20,461	-	(6.57)	-	4,443	24,904	14 (13)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	14,362	-	(4.93)	-	3,606	17,969	11 (12)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	19,695	-	(4.15)	-	4,988	24,684	8 (12)
早稲田校 (東京都新宿区早稲田町)	個人教育事業	教室設備	7,351	-	(0.43)	-	1,769	9,121	2 (3)
八重洲校 (東京都千代田区丸の内)	個人教育事業	教室設備	26,684	-	(3.56)	-	1,584	28,268	9 (10)
高田馬場校 (東京都新宿区高田馬場)	個人教育事業	教室設備	29,366	-	(3.39)	-	7,309	36,675	10 (19)
お茶の水校 (東京都千代田区神田駿河台)	個人教育事業	教室設備	2,099	-	(0.78)	-	3,182	5,282	4 (4)
立川校 (東京都立川市曙町)	個人教育事業	教室設備	46,687	-	(1.96)	3,198	4,717	54,603	4 (10)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
中大駅前校 (東京都八王子市東中野)	個人教育事業	教室設備	1,385	-	- (0.81)	-	3,036	4,422	2 (5)
町田校 (東京都町田市原町田)	個人教育事業	教室設備	5,469	-	- (1.41)	-	2,354	7,824	5 (7)
津田沼校 (千葉県習志野市谷津)	個人教育事業	教室設備	14,985	-	- (1.93)	3,351	9,369	27,706	3 (6)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	27,319	-	- (4.55)	-	5,583	32,903	8 (18)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	175,849	-	324,626 (0.49)	-	5,231	505,707	2 (4)
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	17,680	-	- (1.91)	-	3,193	20,874	5 (10)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	9,901	759	- (3.37)	-	7,127	17,789	14 (13)
京都校 (京都府京都市下京区四条)	個人教育事業	教室設備	56,813	306	- (2.81)	-	4,520	61,639	9 (15)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	57,493	180	- (5.88)	-	10,459	68,133	33 (29)
	法人研修事業	事務所設備	185	-	- (0.14)	-	1,492	1,677	13 (7)
なんば校 (大阪府大阪市中央区難波)	個人教育事業	教室設備	16,542	-	- (2.32)	-	2,650	19,193	5 (14)
神戸校 (兵庫県神戸市中央区御幸通)	個人教育事業	教室設備	49,200	-	- (2.45)	3,742	3,470	56,413	6 (9)
広島校 (広島県広島市中区基町)	個人教育事業	教室設備	17,223	-	- (1.37)	-	1,251	18,475	4 (5)
福岡校 (福岡県福岡市中央区天神)	個人教育事業	教室設備	29,645	375	- (1.86)	-	6,947	39,968	8 (10)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は4,781百万円であります。

3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	本社 (東京都千代田 区三崎町)	出版・その 他の事業	事務所設備	4,636	-	- (0.18)	796	5,433	17 (2)
株式会社T A C プロフェッション バンク	梅田オフィス (大阪府大阪市 北区中崎西)	出版・その 他の事業	事務所設備	3,160	-	- (0.08)	1,286	4,446	3 (1)
株式会社L U A C	本社 (東京都千代田 区三崎町)	法人研修事 業	事務所設備	-	-	- (-)	284	284	1 (0)
株式会社早稲田経 営出版	本社 (東京都千代田 区三崎町)	出版・その 他の事業	事務所設備	225	-	- (0.03)	-	225	6 (0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は33百万円であります。

3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社 渋谷校	東京都 渋谷区	個人教育 事業	教室設備	300,500	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 5月	9.6%減少

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
当社 渋谷校	東京都 渋谷区	個人教育事業	教室設備	24,904	平成22年5月	移転統合後 9.6%減少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 株式分割

普通株式1株を2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		28	29	68	23	8	13,705	13,861	
所有株式数(単元)		20,184	1,329	67,226	3,240	69	92,967	185,015	2,500
所有株式数の割合(%)		10.91	0.72	36.33	1.75	0.04	50.25	100.00	

(注) 1. 自己株式269,142株は、「個人その他」に2,691単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	4,200,000	22.70
サンレイ株式会社	東京都目黒区八雲4-8-19	2,284,000	12.34
斉藤光正	東京都港区	760,000	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	476,900	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	472,300	2.55
多田敏男	神奈川県川崎市多摩区	422,000	2.28
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	311,300	1.68
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,142	1.45
新谷和弘	東京都葛飾区	240,000	1.30
斎藤博明	東京都目黒区	164,000	0.89
計		9,599,642	51.88

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、各社が信託を受けている株式がそれぞれ次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 444,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 423,800株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,232,400	182,324	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,324	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	9
当期間における取得自己株式	26	9

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	269,142		269,168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社を取り巻くさまざまなステークホルダーのうち、当社は株主と顧客を重視しております。したがって、当社の利益配分は、株主に対する利益還元と顧客に支持される事業投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%(連結ベース)を下限とし、適宜自己株式の取得を組み合わせるという利益還元を方針としております。

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度通期では十分な利益を確保できませんでしたが、これはWセミナーとの統合費用が一時的にかさんだこと及びフリーレントの重要性が高まったことにより期間対応を強化したことによるキャッシュアウトのない費用が計上されたこと等によります。これらは、中長期的に当社をご支援いただく株主の皆さまにとりましては一時的な乱要因と考えられます。そのため、中間配当として1株当たり8.5円に加え、期末配当も当初計画通り1株当たり8.5円(合計17円)とし、前事業年度と同額の年間配当金を維持いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月20日 取締役会決議	154,996	8.5
平成22年6月22日 定時株主総会決議	154,996	8.5

次期の配当については、会社設立30周年を迎えることから、株主の皆さまに対するご支援に感謝し会社設立30周年記念配当として年間3円(中間1.5円、期末1.5円)を実施する計画であります。これにより、当事業年度の実績17円配当を維持しつつ記念配当3円を加えた年間20円配当といたします。今後も、より積極的な株主還元を図るとともに、資本効率の向上を意識した経営を実践してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応しつつ、喫緊の課題であるWセミナー系法律講座の競争力の早期回復のために有効活用してまいります。また、顧客の期待に応えられる充実した講座コンテンツの開発、拡大し続ける公務員受験ニーズに対応した拠点のスクラップ・アンド・ビルド、Web・DVDのみならず、新しいメディアの登場に対応した学習に最適な通信講座の開発、景気回復時にいち早くニーズを捉えられる法人研修事業の収益力アップ、会計・法律両分野でトップブランドを目指す出版事業の強化及び人材事業の体制強化による早期の立て直し等へ投資することによって、将来の業績向上に資するために使用してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	806	708	568	532	480
最低(円)	499	502	355	232	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	403	386	378	378	357	386
最低(円)	363	334	341	353	345	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	斎藤博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成3年4月 サンレイ(株) 取締役就任 平成7年8月 ㈱ヒロ エキスプレス 代表取締役社長就任(現任) 平成12年12月 サンレイ(株) 代表取締役就任(現任) 平成13年5月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役就任 平成19年1月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版代表取締役就任(現任)	(注)2	164,000
取締役副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事(株)入社 昭和58年8月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市) 取締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 ㈱L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役会長就任(現任)	(注)2	422,000
常務取締役	経理部門 情報システム 部門 通信教育 部門 カスタマー 事業部 教育部門 担当	近藤敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長 平成18年6月 取締役就任、経理部門、情報システム部門担当(現任) 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター(現カスタマー事業部)担当(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任)	(注)2	27,000
常務取締役	教育部門 担当	小畑文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	16,000
常務取締役	法人部門 法務部門 担当	金井孝二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大学営業推進 ダイバーシ ティ推進 内部統制推進 教育部門 担当	福 岡 広 信	昭和34年8月19日生	平成4年1月 当社入社 平成8年7月 第一教育企画部ジェネラルマネ ジャー 平成14年4月 教育第一事業部長 平成15年6月 取締役就任(現任)、教育部門担当 平成17年2月 (株)TACプロフェッションバンク取締 役就任 平成19年8月 宣伝部門担当 平成21年2月 大学営業推進・ダイバーシティ推進 担当(現任) 平成21年3月 内部統制推進担当(現任) 平成22年3月 教育部門担当(現任)	(注) 2	13,000
取締役	出版部門 担当	渡 辺 雅 紀	昭和23年4月13日生	昭和61年6月 当社入社 平成4年1月 出版部部長 平成10年9月 出版事業部長 平成17年6月 取締役就任、出版部門担当(現任) 平成21年7月 (株)早稲田経営出版取締役就任(現任)	(注) 2	10,000
常勤監査役		平 賀 大二郎	昭和32年12月1日生	昭和62年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成9年10月 第三教育部部長 平成19年1月 会員サービス部部長 平成19年9月 税理士登録 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2,000
監査役		原 口 健	昭和39年2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成11年10月 ハートアンドブレインコンサルティ ング(株)監査役就任(現任) 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 4	
監査役	-	丹 羽 厚太郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年5月 IPAX総合法律事務所パートナー(現 任)	(注) 4	
計						655,000

(注) 1. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在7名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的低額に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

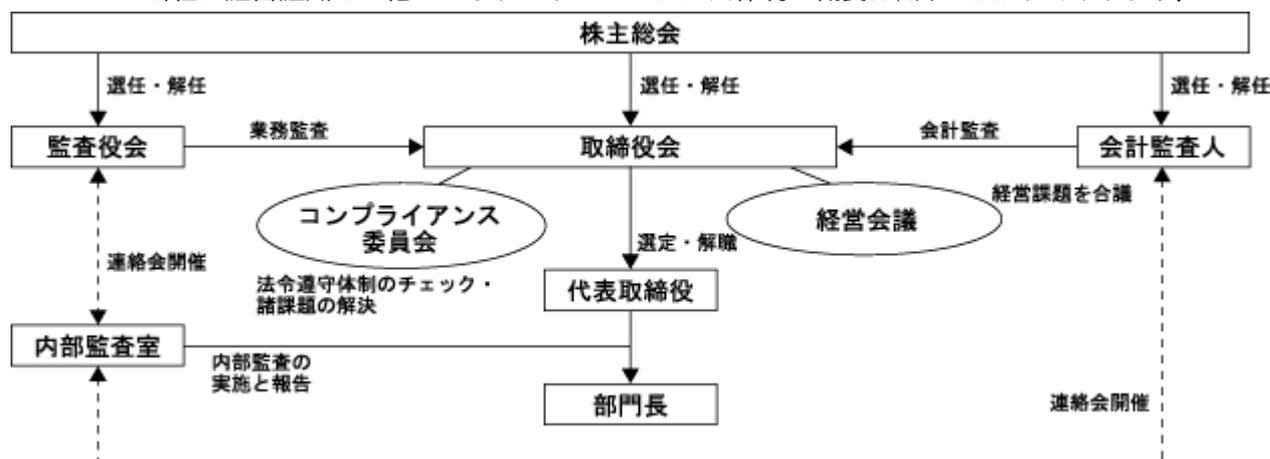
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関するその他の事項は、以下のとおりであります。

(a) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社はかねてより迅速な意思決定を重視しております。将来の経営層の世代交代に備えるため、2007年6月に執行役員4名を新たに取締役に昇格させ11名とし、経験豊富な取締役と数期間並走しながら新任取締役のマネジメント力を鍛えてまいりました。2009年6月に、取締役1名の退任、同3名を執行役員とし、取締役の人数を7名に戻しました。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として、取締役及び執行役員出席のもと「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、取締役1名を内部統制推進担当に充てているほか、社長をトップとする内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役原口健氏と監査役丹羽厚太郎氏は職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で1名とし、内部監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

(人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実)及び手続き)

当社常勤監査役は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッションであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内の重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るよう努力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

該当事項はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役 2 名は弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。また、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は社外取締役は導入しておりません。当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種のない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年 4 回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	179	163			15	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11	7			3	2
社外役員	4	4				2

(注) 上記のうち役員退職慰労金は、平成16年4月26日の取締役会決議で役員退職慰労金制度を廃止した時点において在職していた役員に対して、平成21年6月19日開催の株主総会決議に基づいてその退任時に支給したものであります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後は、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,000千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）のうち、当事業年度にお

ける貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は原勝彦氏及び角田伸理之氏(いずれも継続監査年数4年)並びに飯畑史朗氏(継続監査年数1年)であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員等その他7名で会計監査に当たっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,494	1,388,843
受取手形及び売掛金	2,112,708	2,552,382
有価証券	20,938	163,361
商品及び製品	375,634	532,885
仕掛品	969	5,408
原材料及び貯蔵品	264,814	360,646
繰延税金資産	311,968	427,925
受講料保全信託受益権	4,132,124	4,549,128
その他	417,572	603,810
貸倒引当金	1,348	3,203
流動資産合計	8,994,879	10,581,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	940,117	1,376,803
減価償却累計額	567,078	612,378
建物及び構築物（純額）	373,038	764,424
機械装置及び運搬具	410,562	415,847
減価償却累計額	344,737	366,737
機械装置及び運搬具（純額）	65,824	49,110
工具、器具及び備品	609,375	743,784
減価償却累計額	401,798	505,998
工具、器具及び備品（純額）	207,576	237,785
土地	-	324,626
リース資産	-	16,999
減価償却累計額	-	6,707
リース資産（純額）	-	10,292
建設仮勘定	-	123,230
有形固定資産合計	646,439	1,509,468
無形固定資産		
のれん	-	318,018
その他	276,755	243,903
無形固定資産合計	276,755	561,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,955	1,148,266
繰延税金資産	236,804	236,051
長期預金	500,000	400,000
差入保証金	3,831,548	4,995,881
保険積立金	937,297	935,864
その他	63,223	116,040
貸倒引当金	42,102	41,578
投資その他の資産合計	7,173,726	7,790,526
固定資産合計	8,096,921	9,861,916
資産合計	17,091,800	20,443,106

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,546	584,575
短期借入金	1,150,000	3,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	290,309	35,276
返品調整引当金	371,574	387,252
返品廃棄損失引当金	123,481	175,222
賞与引当金	62,328	82,740
前受金	7,676,335	9,189,066
その他	1,070,797	1,531,407
流動負債合計	11,589,373	15,610,540
固定負債		
長期借入金	1,300,000	900,000
役員退職慰労未払金	139,916	120,702
その他	303	6,989
固定負債合計	1,440,220	1,027,692
負債合計	13,029,593	16,638,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,454,682	2,193,904
自己株式	100,114	100,123
株主資本合計	4,085,315	3,824,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,932	24,292
評価・換算差額等合計	28,932	24,292
少数株主持分	5,823	4,637
純資産合計	4,062,207	3,804,873
負債純資産合計	17,091,800	20,443,106

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,092,258	23,991,852
売上原価	¹ 12,450,956	¹ 14,728,186
売上総利益	8,641,302	9,263,665
返品調整引当金戻入額	322,042	387,112
返品調整引当金繰入額	371,574	387,252
差引売上総利益	8,591,770	9,263,525
販売費及び一般管理費	² 7,261,625	² 8,639,893
営業利益	1,330,145	623,632
営業外収益		
受取利息	16,336	13,137
受取配当金	17,771	8,465
投資有価証券運用益	67,201	-
その他	5,650	12,358
営業外収益合計	106,960	33,960
営業外費用		
支払利息	27,152	33,975
支払手数料	56,772	-
投資有価証券運用損	-	178,152
その他	542	3,071
営業外費用合計	84,467	215,200
経常利益	1,352,638	442,392
特別利益		
固定資産売却益	³ 156	³ -
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 6,898	⁴ 17,683
原状回復費	2,700	14,632
減損損失	⁵ 22,794	⁵ 16,265
賃貸借契約解約損	-	2,595
拠点統合損失	^{5, 6} -	^{5, 6} 266,668
特別損失合計	32,393	317,845
税金等調整前当期純利益	1,320,401	124,547
法人税、住民税及び事業税	682,506	204,023
法人税等調整額	26,960	118,386
法人税等合計	655,546	85,636
少数株主損失()	4,494	1,186
当期純利益	669,349	40,097

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
前期末残高	2,097,477	2,454,682
当期変動額		
剰余金の配当	312,144	300,875
当期純利益	669,349	40,097
当期変動額合計	357,205	260,778
当期末残高	2,454,682	2,193,904
自己株式		
前期末残高	144	100,114
当期変動額		
自己株式の取得	99,970	9
当期変動額合計	99,970	9
当期末残高	100,114	100,123
株主資本合計		
前期末残高	3,828,080	4,085,315
当期変動額		
剰余金の配当	312,144	300,875
当期純利益	669,349	40,097
自己株式の取得	99,970	9
当期変動額合計	257,235	260,787
当期末残高	4,085,315	3,824,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,136	28,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,795	4,639
当期変動額合計	9,795	4,639
当期末残高	28,932	24,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,136	28,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,795	4,639
当期変動額合計	9,795	4,639
当期末残高	28,932	24,292

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	10,318	5,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,494	1,186
当期変動額合計	4,494	1,186
当期末残高	5,823	4,637
純資産合計		
前期末残高	3,819,262	4,062,207
当期変動額		
剰余金の配当	312,144	300,875
当期純利益	669,349	40,097
自己株式の取得	99,970	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,290	3,453
当期変動額合計	242,944	257,333
当期末残高	4,062,207	3,804,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320,401	124,547
減価償却費	272,897	357,215
のれん償却額	-	76,763
減損損失	22,794	16,265
拠点統合損失	-	43,901
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,438	1,330
賞与引当金の増減額（は減少）	1,659	20,411
返品調整引当金の増減額（は減少）	49,531	139
返品廃棄損失引当金の増減額（は減少）	5,180	51,740
受取利息及び受取配当金	34,108	21,602
支払利息	27,152	33,975
固定資産除売却損益（は益）	6,898	17,683
投資有価証券運用損益（は益）	67,201	178,152
売上債権の増減額（は増加）	210,103	1,092
たな卸資産の増減額（は増加）	104,984	109,430
その他債権の増減額（は増加）	72	32,557
仕入債務の増減額（は減少）	5,353	80,079
前受金の増減額（は減少）	485,985	45,421
受講料保全信託受益権の増減額（は増加）	4,132,124	417,004
その他の負債の増減額（は減少）	73,850	221,616
その他	1,275	18,468
小計	2,263,536	890,133
利息及び配当金の受取額	112,396	45,900
利息の支払額	26,975	34,037
法人税等の支払額	690,471	568,182
法人税等の還付額	-	13,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868,587	347,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	209,437	985,959
無形固定資産の取得による支出	130,610	39,364
投資有価証券の取得による支出	791	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,347	207,583
事業譲受による支出	1	50,400
差入保証金の差入による支出	79,460	1,171,758
差入保証金の回収による収入	19,418	355,816
保険積立金の積立による支出	3,524	2,464
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
その他	666	56,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,828	1,639,423

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,150,000	2,075,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	309,600	400,000
自己株式の取得による支出	100,781	9
配当金の支払額	310,647	299,435
リース債務の返済による支出	-	11,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,428,971	1,364,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	654
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	639,732	71,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,022	1,350,289
現金及び現金同等物の期末残高	₂ 1,350,289	₂ 1,421,921

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社T A Cプロフェッションバンク及び株式会社日本アンダーライター・アカデミーの2社であり、非連結子会社はありません。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社T A Cプロフェッションバンク 株式会社L U A C(旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー) 株式会社早稲田経営出版 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社早稲田経営出版を連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社日本アンダーライター・アカデミーの決算日は12月31日であります。同社は連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社L U A Cについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 デリバティブ 時価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3～5年です。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。 リース資産</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、親会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 34～47年 建物附属設備 6～18年 工具器具及び備品 3～5年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>_____</p>	<p>のれんは、3年間で均等償却しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社早稲田経営出版を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ267,811千円、500千円、268,122千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「支払手数料」は重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれる「支払手数料」は1,000千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>賃料無償期間を含む賃貸借契約について、従来は賃料起算日より費用計上を行っておりましたが、賃料無償期間が長期化し金額的な重要性も増しているため、契約上の賃料無償期間中であっても契約期間全体にわたる賃借費用を負担した費用計上を行うこととし、当連結会計年度より当該賃料無償期間に実質的な賃料を費用として認識する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,678千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 たな卸資産簿価切下額301,030千円及び返品廃棄損失引当金繰入額123,481千円が売上原価に含まれております。				1 たな卸資産簿価切下額440,665千円及び返品廃棄損失引当金繰入額175,222千円が売上原価に含まれております。			
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
			171,310千円				226,126千円
			1,047,554				1,111,377
			2,211,392				2,741,082
			455,098				486,437
			60,137				80,387
			366,243				444,134
			220,958				248,486
			219,328				267,630
			960,578				1,089,859
			111,778				163,886
			99,208				174,990
			400,148				504,167
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				3			
			156千円				
			156				
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			
			6,875千円				16,183千円
			23				1,499
			6,898				17,683
5 減損損失				5 減損損失			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物	6,030	関東地区 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物	26,311
		差入保証金	16,764	関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	2,345
				関東地区 (横浜市港北区)	事業用資産	建物及び構築物	3,515
				東海地区 (名古屋市中村区)	事業用資産	建物及び構築物	12,511
						工具、器具及び備品	238
				関西地区 (京都市下京区)	事業用資産	建物及び構築物	9,973
				関西地区 (神戸市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	1,486
						工具、器具及び備品	46
				九州地区 (福岡市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	944
						工具、器具及び備品	79

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、立川校の移転を決定したことに伴い、利用見込みがなくなった同校の建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なもの及び賃借契約満了前の解約申し入れに伴い一部回収不能となった差入保証金を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。</p> <p>6 _____</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴って重複拠点の移転統合を決定したことにより、利用見込みがなくなった渋谷校、お茶の水校、京都校、神戸校及び福岡校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定のうち移転先に移動不能なものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、新日吉校の開校に伴い、閉鎖を決定した旧日吉校に関する建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なものについて減損損失を計上しております。名古屋校については、賃借している名古屋ビルディングの建替えが予定されており、退去期間以後の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記の資産グループのうち重複拠点の統合に伴う減損損失については、「6 拠点統合損失」にまとめて計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>6 平成21年9月1日付で株式会社K S Sから譲受けたWセミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、原状回復費、減損損失、賃貸借契約解約損及びリース契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="842 1464 1359 1671"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td>2,712千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td>135,511</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>41,189</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>9,930</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td>77,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,668</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	2,712千円	原状回復費	135,511	減損損失	41,189	リース契約解約損	9,930	賃貸借契約解約損	77,324	合計	266,668
固定資産除売却損	2,712千円												
原状回復費	135,511												
減損損失	41,189												
リース契約解約損	9,930												
賃貸借契約解約損	77,324												
合計	266,668												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式(注)	217	268,900		269,117
合計	217	268,900		269,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,030	8	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	164,113	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	145,879	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式(注)	269,117	25		269,142
合計	269,117	25		269,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	145,879	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	154,996	8.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,996	利益剰余金	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
1	<p>1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>866,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>480,767</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>394,781</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,741,778千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,686,730</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,648</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,691,378千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受に直接要した支出</td> <td>50,400</td> </tr> <tr> <td>譲り受けた現金及び現金同等物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td>50,400千円</td> </tr> </table>	流動資産	866,230千円	固定資産	480,767	のれん	394,781	資産合計	1,741,778千円	流動負債	1,686,730	固定負債	4,648	負債合計	1,691,378千円	事業の譲受けの対価	0千円	事業譲受に直接要した支出	50,400	譲り受けた現金及び現金同等物	-	差引：事業譲受による支出	50,400千円
流動資産	866,230千円																						
固定資産	480,767																						
のれん	394,781																						
資産合計	1,741,778千円																						
流動負債	1,686,730																						
固定負債	4,648																						
負債合計	1,691,378千円																						
事業の譲受けの対価	0千円																						
事業譲受に直接要した支出	50,400																						
譲り受けた現金及び現金同等物	-																						
差引：事業譲受による支出	50,400千円																						
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,359,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>30,143</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,938</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,350,289</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,359,494千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,143	有価証券勘定	20,938	現金及び現金同等物	1,350,289	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,388,843千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>30,284</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>163,361</td> </tr> <tr> <td>MMF及びMRF以外の有価証券</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,421,921</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,388,843千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,284	有価証券勘定	163,361	MMF及びMRF以外の有価証券	100,000	現金及び現金同等物	1,421,921				
現金及び預金勘定	1,359,494千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,143																						
有価証券勘定	20,938																						
現金及び現金同等物	1,350,289																						
現金及び預金勘定	1,388,843千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,284																						
有価証券勘定	163,361																						
MMF及びMRF以外の有価証券	100,000																						
現金及び現金同等物	1,421,921																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158,020</td> <td>83,859</td> <td>74,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,020</td> <td>83,859</td> <td>74,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,160</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,675</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>610,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,076,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,687,302</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	158,020	83,859	74,160	合計	158,020	83,859	74,160	1年内	40,093千円	1年超	34,067	合計	74,160	支払リース料	41,675千円	減価償却費相当額	41,675	1年内	610,324千円	1年超	1,076,978	合計	1,687,302	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,198</td> <td>108,130</td> <td>34,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,198</td> <td>108,130</td> <td>34,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,067</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,511</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,318,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,864,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,182,835</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067	合計	142,198	108,130	34,067	1年内	34,067千円	1年超		合計	34,067	支払リース料	38,511千円	減価償却費相当額	38,511	1年内	1,318,441千円	1年超	2,864,393	合計	4,182,835
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	158,020	83,859	74,160																																																						
合計	158,020	83,859	74,160																																																						
1年内	40,093千円																																																								
1年超	34,067																																																								
合計	74,160																																																								
支払リース料	41,675千円																																																								
減価償却費相当額	41,675																																																								
1年内	610,324千円																																																								
1年超	1,076,978																																																								
合計	1,687,302																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067																																																						
合計	142,198	108,130	34,067																																																						
1年内	34,067千円																																																								
1年超																																																									
合計	34,067																																																								
支払リース料	38,511千円																																																								
減価償却費相当額	38,511																																																								
1年内	1,318,441千円																																																								
1年超	2,864,393																																																								
合計	4,182,835																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、デリバティブを内包した債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に前受金保全信託に係る資金を調達するものであり、最終返済日は、最長で3年後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、投資有価証券の金利を増加させるための金利スワップ及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引は、取引権限及び取引限度額を定めた有価証券運用ガイドラインに従い、経理部責任者が運用責任者として経営会議の管理のもとで行っております。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,388,843	1,388,843	
(2) 売掛金	2,552,382	2,552,382	
(3) 有価証券			
その他有価証券	63,361	63,361	
(4) 受講料保全信託受益権	4,549,128	4,549,128	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,131,266	1,131,266	
(6) 差入保証金	4,995,881	4,187,046	808,835
資産計	14,680,864	13,872,029	808,835
(1) 買掛金	584,575	584,575	
(2) 短期借入金	3,225,000	3,225,000	
(3) 長期借入金	1,300,000	1,310,288	10,288
負債計	5,109,575	5,119,864	10,288
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	117,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,327,853			
売掛金	2,552,382			
受講料保全信託受益権	4,549,128			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(その他)		167,254	91,792	810,801
差入保証金	837,933	612,830	3,545,116	
合計	9,267,299	780,085	3,636,909	810,801

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	130,702	114,992	15,709
小計	130,702	114,992	15,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	1,012,611	1,299,000	286,388
その他	141,651	186,572	44,920
小計	1,154,262	1,485,572	331,309
合計	1,284,965	1,600,565	315,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	344,989
MMF	20,039
MRF	899

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
社債				
その他				1,012,611
(2) その他				
公社債投信		100,690		5,436
その他		161,159		244,989
合計		261,849		1,263,037

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	130,743	129,447	1,295
小計	130,743	129,447	1,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	803,995	1,299,000	495,004
その他	259,889	305,130	45,241
小計	1,063,884	1,604,130	540,245
合計	1,194,627	1,733,578	538,950

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	209,834	15,581	59
合計	209,834	15,581	59

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

1	取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。また、資金調達における金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。
3	取引の利用目的 複合金融商品は余剰資金の運用目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
4	取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがあります。
5	取引に係るリスク管理体制 当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引の管理は、取引権限及び取引限度額を定めた「有価証券運用ガイドライン」に従い経理財務グループが運用責任者の承認を得て行っております。 また、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。当該複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、以下のとおりであります。また、金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	960,725	960,725	1,012,611	51,885
合計	960,725	960,725	1,012,611	51,885

(注)

1. 時価の算定方法	取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	1,012,611	1,012,611	803,995	208,615
合計		1,012,611	1,012,611	803,995	208,615

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,300,000	900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税加算	未払事業所税加算
5,530	6,323
未払事業税加算	未払事業税加算
29,488	5,230
未払賞与加算	未払賞与加算
56,152	53,838
賞与引当金加算	賞与引当金加算
25,457	33,695
法定福利費加算	法定福利費加算
9,460	10,952
貸倒引当金加算	貸倒引当金加算
17,208	16,811
返品廃棄損失引当金加算	返品廃棄損失引当金加算
50,244	74,717
たな卸資産簿価切下額加算	たな卸資産簿価切下額加算
122,489	177,940
減損損失加算	減損損失加算
143,372	38,931
役員退職慰労未払金加算	役員退職慰労未払金加算
56,932	157,474
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
79,031	49,113
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20,127	64,205
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
14,931	17,193
その他	営業権償却超過額
1,983	12,493
繰延税金資産小計	子会社繰越欠損金
632,411	31,904
評価性引当額	その他
83,356	17,466
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
549,053	768,298
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	103,794
280	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	664,503
280	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
548,772	527
	繰延税金負債合計
	527
	繰延税金資産の純額
	663,976
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
0.80	8.13
住民税均等割	住民税均等割
1.39	16.42
貸倒引当金	評価性引当額の増減
1.30	12.65
投資有価証券評価損	源泉所得税等
5.98	2.03
その他	返品調整引当金
0.51	5.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
49.65	2.02
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	68.76

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業を取得した相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合(事業の譲受け)を行った主な理由、企業結合日(事業の譲受け日)及び企業結合の法的形式

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社K S S (旧社名: 株式会社早稲田経営出版(以下、Wセミナーという。))

(2) 取得した事業の内容

資格取得支援事業及び出版事業

(3) 企業結合(事業の譲受け)を行なった主な理由

事業譲受けの相手方であるWセミナーは主に法律分野に強みを持っており、当社が展開する「資格の学校T A C」のブランドが会計税務分野に強みを有していることから、相互に補完関係が期待できるものと考えられ、当社グループの資格取得支援事業及び出版事業の規模の拡大、内容の充実による同事業の競争力の強化を目的としております。

(4) 企業結合日(事業の譲受け日)

平成21年9月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 50,400千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受の対価 0千円

事業譲受に直接要した支出 50,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 387,588千円

(2) 発生原因

主にWセミナーの資格取得支援事業において受講者から支払いを受けた前受金を源泉として期待される将来の収益力及び出版事業の将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行なっております。

5. 企業結合日（事業の譲受け日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 865,483千円
固定資産 480,767 〃
資産合計 1,346,250 〃
流動負債 1,678,790 〃
固定負債 4,648 〃
負債合計 1,683,439 〃

6. 企業結合（事業の譲受け）が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

なお、当該影響の概算額に係る注記は監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 Wセミナーより譲受けた出版事業
事業の内容 主として取次業者への販売及び当社の個人教育事業におけるテキスト販売を行なっております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社早稲田経営出版（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。分割に際し、株式会社早稲田経営出版は株式、金銭、その他の財産の交付は行なっていません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社早稲田経営出版（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

Wセミナーから譲受けた出版事業について、早稲田経営出版ブランドでの書籍を円滑に承継するため、当社100%子会社の株式会社早稲田経営出版に承継させています。早稲田経営出版ブランドの書籍は、当社の個人教育事業及び法人研修事業で使用するために当社が仕入れて受講者に販売するほか、取次業者を通じて全国書店にて販売されます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,554,838	4,259,176	2,278,243	21,092,258		21,092,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,487		14,279	16,767	(16,767)	
計	14,557,326	4,259,176	2,292,522	21,109,025	(16,767)	21,092,258
営業費用	13,668,739	2,929,310	1,966,230	18,564,280	1,197,832	19,762,113
営業利益	888,587	1,329,866	326,291	2,544,745	(1,214,599)	1,330,145
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,238,418	1,119,801	1,863,997	13,222,216	3,869,584	17,091,800
減価償却費	206,699	16,112	15,795	238,607	34,290	272,897
減損損失	22,794			22,794		22,794
資本的支出	250,653	12,074	13,160	275,888	70,606	346,494

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 個人教育事業.....社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座

(2) 法人研修事業.....一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売

(3) 出版・その他の事業.....個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は1,178,858千円、当連結会計年度は1,216,999千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は4,162,558千円、当連結会計年度は3,870,654千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,858,876	4,531,627	2,601,348	23,991,852		23,991,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,274		20,480	22,755	(22,755)	
計	16,861,151	4,531,627	2,621,828	24,014,607	(22,755)	23,991,852
営業費用	16,393,794	3,157,225	2,472,669	22,023,689	1,344,529	23,368,219
営業利益	467,356	1,374,401	149,159	1,990,917	(1,367,284)	623,632
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,963,810	1,125,013	2,641,587	16,730,412	3,712,693	20,443,106
減価償却費	265,901	15,324	15,606	296,832	60,382	357,215
減損損失	57,304	149		57,454		57,454
資本的支出	1,178,518	10,615	13,612	1,202,746	75,582	1,278,328

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 個人教育事業.....社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座

(2) 法人研修事業.....一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売

(3) 出版・その他の事業.....個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は1,216,999千円、当連結会計年度は1,370,041千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は3,870,654千円、当連結会計年度は3,712,693千円であります。

5. 株式会社K S S (旧社名：株式会社早稲田経営出版) から平成21年9月1日付で事業を譲り受けたことを主な原因として、事業の種類別セグメント情報において個人教育事業、法人研修事業及び出版・その他の事業における資産が増加しております。前連結会計年度末からの増加額の概要は、以下のとおりであります。

個人教育事業 2,725,392千円

法人研修事業 5,212千円

出版・その他の事業 777,590千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.45円	1株当たり純資産額	208.41円
1株当たり当期純利益金額	36.58円	1株当たり当期純利益金額	2.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	669,349	40,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,349	40,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,234

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	3,225,000	0.365	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	0.86273	
1年以内に返済予定のリース債務		5,994		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	900,000	0.86273	平成23年6月30日～ 平成25年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,989		平成23年4月1日～ 平成26年12月31日
その他有利子負債				
計	2,850,000	4,537,983		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	100,000	
リース債務	2,435	2,422	1,498	633

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,940,408	5,668,591	5,977,848	6,405,003
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	762,931	114,581	475,398	48,403
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	427,395	60,813	258,132	68,352
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.44	3.34	14.16	3.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,756	1,253,313
売掛金	2,064,980	2,170,448
有価証券	20,938	163,361
商品及び製品	375,634	469,903
仕掛品	969	4,775
原材料及び貯蔵品	261,505	356,574
前払費用	371,949	418,145
繰延税金資産	291,549	330,030
受講料保全信託受益権	4,132,124	4,549,128
その他	66,371	276,182
貸倒引当金	1,056	935
流動資産合計	8,926,723	9,990,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	899,087	1,328,135
減価償却累計額	547,870	593,494
建物(純額)	351,217	734,640
構築物	23,029	37,276
減価償却累計額	13,009	15,936
構築物(純額)	10,019	21,339
機械及び装置	386,711	386,711
減価償却累計額	325,852	345,251
機械及び装置(純額)	60,859	41,460
車両運搬具	23,850	29,136
減価償却累計額	18,885	21,486
車両運搬具(純額)	4,965	7,650
工具、器具及び備品	601,671	736,645
減価償却累計額	396,789	501,912
工具、器具及び備品(純額)	204,881	234,733
土地	-	324,626
リース資産	-	16,999
減価償却累計額	-	6,707
リース資産(純額)	-	10,292
建設仮勘定	-	123,230
有形固定資産合計	631,943	1,497,972
無形固定資産		
のれん	-	318,018
ソフトウェア	239,110	213,395
その他	25,407	22,940
無形固定資産合計	264,518	554,354

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,955	1,148,266
関係会社株式	20,000	23,868
出資金	2,264	2,264
従業員に対する長期貸付金	-	515
破産更生債権等	55,465	54,996
長期前払費用	5,485	2,265
繰延税金資産	236,804	236,051
長期預金	500,000	400,000
差入保証金	3,831,248	4,995,581
保険積立金	937,297	935,864
その他	-	56,000
貸倒引当金	42,102	41,578
投資その他の資産合計	7,193,417	7,814,095
固定資産合計	8,089,878	9,866,422
資産合計	17,016,602	19,857,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,388	565,282
短期借入金	1,150,000	3,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
リース債務	-	5,994
未払金	420,631	634,588
未払費用	454,086	655,725
未払法人税等	290,129	-
前受金	7,674,187	9,187,780
預り金	178,875	208,105
返品調整引当金	371,574	334,768
返品廃棄損失引当金	123,481	105,716
賞与引当金	55,245	80,631
その他	11,294	6,135
流動負債合計	11,573,894	15,409,729
固定負債		
長期借入金	1,300,000	900,000
リース債務	-	6,989
役員退職慰労未払金	139,916	120,702
その他	270	-
固定負債合計	1,440,187	1,027,692
負債合計	13,014,081	16,437,421

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,380,841	1,793,621
利益剰余金合計	2,400,819	1,813,599
自己株式	100,114	100,123
株主資本合計	4,031,452	3,444,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,932	24,292
評価・換算差額等合計	28,932	24,292
純資産合計	4,002,520	3,419,930
負債純資産合計	17,016,602	19,857,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
個人教育事業収入	14,557,326	16,861,151
法人研修事業売上高	4,243,510	4,527,852
出版・その他の事業売上高	1,677,475	1,792,035
売上高合計	20,478,312	23,181,040
売上原価		
個人教育事業収入原価	9,419,999	10,973,660
法人研修事業売上原価	1,844,688	2,045,368
出版・その他の事業売上原価	1,872,866	1,087,545
売上原価合計	12,137,554	14,106,575
売上総利益	8,340,758	9,074,465
返品調整引当金戻入額	322,042	371,574
返品調整引当金繰入額	371,574	334,768
差引売上総利益	8,291,227	9,111,270
販売費及び一般管理費	6,921,571	8,376,786
営業利益	1,369,655	734,483
営業外収益		
受取利息	14,675	12,330
有価証券利息	1,593	3,074
受取配当金	47,771	8,465
投資有価証券運用益	67,201	-
その他	7,900	12,903
営業外収益合計	139,144	36,773
営業外費用		
支払利息	26,695	33,975
投資有価証券運用損	-	178,152
支払手数料	56,772	-
その他	415	2,920
営業外費用合計	83,883	215,049
経常利益	1,424,916	556,207
特別利益		
固定資産売却益	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,898	10,418
原状回復費	2,700	13,023
減損損失	22,794	16,265
関係会社株式評価損	-	6,131
賃貸借契約解約損	-	2,595
拠点統合損失	-	266,668
特別損失合計	32,393	315,103
税引前当期純利益	1,392,679	241,104
法人税、住民税及び事業税	682,062	168,741
法人税等調整額	13,305	40,911
法人税等合計	668,757	127,830
当期純利益	723,922	113,274

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費			3,037,985	32.3		3,590,410	32.7
経費							
1 外注費		1,302,659			1,450,762		
2 賃借料		2,971,231			3,425,245		
3 業務委託費		761,334			819,460		
4 その他		1,352,702	6,387,927	67.8	1,656,529	7,351,998	67.0
たな卸資産簿価切下額			5,913	0.1		31,252	0.3
当期個人教育事業収入原価			9,419,999	100.0		10,973,660	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高			171,446	9.3		136,291	6.7
人件費			541,188	29.3		619,396	30.3
経費							
1 外注費		273,196			270,719		
2 業務委託費		452,638			483,569		
3 その他		406,764	1,132,599	61.4	534,121	1,288,409	63.0
たな卸資産簿価切下額			546	0.0		1,271	0.0
当期法人研修事業売上原価			1,844,688	100.0		2,045,368	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
製品・商品期首たな卸高			424,849	48.7	527,746	48.5	
商品仕入高			52,208	6.0	215,266	19.8	
事業譲受による受入高			-	-	56,483	5.2	
当期製品製造原価							
1 外注費			794,656	91.0	773,790	71.2	
2 人件費			179,874	20.6	211,251	19.4	
3 経費							
(1) 業務委託費		95,192			129,624		
(2) その他		13,473	108,666	12.4	16,833	146,457	13.5
当期総製造費用			1,083,196	124.0	1,131,499	104.0	
期首仕掛品たな卸高			500	0.1	969	0.1	
合計			1,083,696	124.1	1,132,469	104.1	
期末仕掛品たな卸高			969	0.1	4,775	0.4	
当期製品製造原価			1,082,727	124.0	1,127,693	103.7	
他勘定振替高	1		149,065	17.1	199,864	18.4	
製品・商品期末たな卸高			527,746	60.4	647,554	59.5	
たな卸資産簿価切下額			4,925	0.6	25,538	2.3	
返品廃棄損失引当金繰入額			5,180	0.6	17,764	1.6	
当期出版・その他の事業 売上原価			872,866	100.0	1,087,545	100.0	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算方法	原価計算方法
個別原価計算を採用しております。	同左
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
個人教育事業収入原価へ振替 89,071千円	個人教育事業収入原価へ振替 96,413千円
法人研修事業売上原価へ振替 45,670	法人研修事業売上原価へ振替 79,064
販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替 14,324	販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替 24,387
合計 149,065	合計 199,864

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
資本剰余金合計		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,978	19,978
当期末残高	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,969,063	2,380,841
当期変動額		
剰余金の配当	312,144	300,875
当期純利益	723,922	113,274
分割型の会社分割による減少	-	399,619
当期変動額合計	411,777	587,220
当期末残高	2,380,841	1,793,621
利益剰余金合計		
前期末残高	1,989,041	2,400,819
当期変動額		
剰余金の配当	312,144	300,875
当期純利益	723,922	113,274
分割型の会社分割による減少	-	399,619
当期変動額合計	411,777	587,220
当期末残高	2,400,819	1,813,599
自己株式		
前期末残高	144	100,114
当期変動額		
自己株式の取得	99,970	9
当期変動額合計	99,970	9
当期末残高	100,114	100,123

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,719,644	4,031,452
当期変動額		
剰余金の配当	312,144	300,875
当期純利益	723,922	113,274
自己株式の取得	99,970	9
分割型の会社分割による減少	-	399,619
当期変動額合計	311,807	587,229
当期末残高	4,031,452	3,444,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,136	28,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,795	4,639
当期変動額合計	9,795	4,639
当期末残高	28,932	24,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,136	28,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,795	4,639
当期変動額合計	9,795	4,639
当期末残高	28,932	24,292
純資産合計		
前期末残高	3,700,508	4,002,520
当期変動額		
剰余金の配当	312,144	300,875
当期純利益	723,922	113,274
自己株式の取得	99,970	9
分割型の会社分割による減少	-	399,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,795	4,639
当期変動額合計	302,011	582,589
当期末残高	4,002,520	3,419,930

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3～5年です。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <hr/>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 34～47年 建物附属設備 6～18年 工具器具及び備品 3～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ18,062千円、357,571千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記していた「支払手数料」は重要性が低下したため、当事業年度から「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度において「その他」に含まれる「支払手数料」は、1,000千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—————	<p>賃料無償期間を含む賃貸借契約について、従来は賃料起算日より費用計上を行っておりましたが、賃料無償期間が長期化し金額的な重要性も増しているため、契約上の賃料無償期間中であっても契約期間全体にわたる賃借費用を負担した費用計上を行うこととし、当事業年度より当該賃料無償期間に実質的な賃料を費用として認識する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ95,678千円減少しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 返品廃棄損失引当金繰入額128,481千円が売上原価に含まれております。	1 たな卸資産簿価切下額359,092千円及び返品廃棄損失引当金繰入額105,716千円が売上原価に含まれております。
2 販売費に属する費用のおおよその割合は17.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.5%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は15.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 171,310千円	販売手数料 226,126千円
広告宣伝費 1,016,866	広告宣伝費 1,094,126
給与手当 2,073,638	給与手当 2,621,851
賞与 420,773	賞与 456,464
賞与引当金繰入額 53,054	賞与引当金繰入額 78,279
法定福利費 339,280	法定福利費 422,184
旅費交通費 206,621	旅費交通費 238,739
通信費 212,964	通信費 257,054
賃借料 912,783	賃借料 1,055,078
減価償却費 104,810	減価償却費 157,367
消耗品費 94,754	消耗品費 172,796
業務委託費 405,663	業務委託費 511,669
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金 30,000千円	関係会社よりの貸付金利息 2,297千円
関係会社よりの事務手数料 2,400千円	関係会社よりの事務手数料 2,750千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 _____
車両運搬具売却益 156千円	
合計 156	
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
器具備品除却損 6,875千円	建物附属設備除却損 9,321千円
機械装置除却損 23	器具備品除却損 1,097
合計 6,898	合計 10,418

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物	6,030	関東地区 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物	21,438
		差入保証金	16,764			構築物	4,872
				関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	2,345
				関東地区 (横浜市港北区)	事業用資産	建物	3,338
						構築物	176
				東海地区 (名古屋市中村区)	事業用資産	建物	12,511
						工具、器具及び備品	238
				関西地区 (京都市下京区)	事業用資産	建物	9,973
				関西地区 (神戸市中央区)	事業用資産	建物	1,486
						工具、器具及び備品	46
				九州地区 (福岡市中央区)	事業用資産	建物	944
						工具、器具及び備品	79
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、立川校の移転を決定したことに伴い、利用見込みがなくなった同校の建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なもの及び賃借契約満了前の解約申し入れに伴い一部回収不能となった差入保証金を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴って重複拠点の移転統合を決定したことにより、利用見込みがなくなった渋谷校、お茶の水校、京都校、神戸校及び福岡校の建物勘定及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定のうち移転先に移動不能なものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、新日吉校の開校に伴い、閉鎖を決定した旧日吉校に関する建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なものについて減損損失を計上しております。名古屋校については、賃借している大名古屋ビルディングの建替えが予定されており、退去期間以後の建物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。			
(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。				(3) 資産のグルーピングの方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。</p> <p>7 _____</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>7 平成21年 9月 1日付で株式会社K S Sから譲受けたWセミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、原状回復費、減損損失、賃貸借契約解約損及びリース契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">135,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">9,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">77,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,668</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	2,712千円	原状回復費	135,511	減損損失	41,189	リース契約解約損	9,930	賃貸借契約解約損	77,324	合計	266,668
固定資産除売却損	2,712千円												
原状回復費	135,511												
減損損失	41,189												
リース契約解約損	9,930												
賃貸借契約解約損	77,324												
合計	266,668												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	217	268,900		269,117
合計	217	268,900		269,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	269,117	25		269,142
合計	269,117	25		269,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158,020</td> <td>83,859</td> <td>74,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,020</td> <td>83,859</td> <td>74,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,160</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,675</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>610,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,076,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,687,302</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	158,020	83,859	74,160	合計	158,020	83,859	74,160	1年内	40,093千円	1年超	34,067	合計	74,160	支払リース料	41,675千円	減価償却費相当額	41,675	1年内	610,324千円	1年超	1,076,978	合計	1,687,302	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,198</td> <td>108,130</td> <td>34,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,198</td> <td>108,130</td> <td>34,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,067</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,511</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,318,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,864,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,182,835</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067	合計	142,198	108,130	34,067	1年内	34,067千円	1年超		合計	34,067	支払リース料	38,511千円	減価償却費相当額	38,511	1年内	1,318,441千円	1年超	2,864,393	合計	4,182,835
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	158,020	83,859	74,160																																																						
合計	158,020	83,859	74,160																																																						
1年内	40,093千円																																																								
1年超	34,067																																																								
合計	74,160																																																								
支払リース料	41,675千円																																																								
減価償却費相当額	41,675																																																								
1年内	610,324千円																																																								
1年超	1,076,978																																																								
合計	1,687,302																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067																																																						
合計	142,198	108,130	34,067																																																						
1年内	34,067千円																																																								
1年超																																																									
合計	34,067																																																								
支払リース料	38,511千円																																																								
減価償却費相当額	38,511																																																								
1年内	1,318,441千円																																																								
1年超	2,864,393																																																								
合計	4,182,835																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	23,868

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税加算	未払事業所税加算
未払事業税加算	未払事業税加算
未払賞与加算	未払賞与加算
賞与引当金加算	賞与引当金加算
法定福利費加算	法定福利費加算
貸倒引当金加算	貸倒引当金加算
返品廃棄損失引当金加算	返品廃棄損失引当金加算
たな卸資産簿価切下額加算	たな卸資産簿価切下額加算
減損損失加算	減損損失加算
役員退職慰労未払金加算	役員退職慰労未払金加算
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
受取配当金益金不算入額	住民税均等割
住民税均等割	評価性引当額の増減
貸倒引当金	源泉所得税等
投資有価証券評価損	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	219.50円	1株当たり純資産額	187.55円
1株当たり当期純利益金額	39.56円	1株当たり当期純利益金額	6.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	723,922	113,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,922	113,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,234

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ニュートンプレス	7,000	13,000
		熊本ソフトウェア株式会社	80	4,000
		株式会社アジアハイテクサテライトネットワーク	200	0
		株式会社イツ	50	0
		計	7,330	17,000

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ポルトガル貯蓄銀行コーラブル・パワーリバース債	200,000	95,280
		パークレイズバンクパワー・リバース・デュアル・コーラブル債	200,000	154,300
		BNPパリバ銀行パワーリバースデュアルカレンシー債	100,000	63,536
		ロイヤルバンクオブスコットランド・パワーリバース・デュアルカレンシー債	100,000	64,909
		BNPパリバ銀行コーラブル型パワーリバース債	200,000	127,060
		ドイツ復興金融公庫/ユーロ円債	100,000	60,990
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンスN.V.	100,000	49,000
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズユーロ円債	200,000	124,060
		トウキョウマリン為替連動債	100,000	64,860
		計	1,300,000	803,995

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワMMF	12,782,386口	12,782
		(証券投資信託の受益証券) MMF (5銘柄)	7,224,561口	7,224
		(証券投資信託の受益証券) MRF (1銘柄)	36,210,197口	36,210
		(証券投資信託の受益証券) 外貨建MMF (2銘柄)	豪ドル943.28口 米ドル75,998.67口	7,144
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10口	100,000
		小計	56,217,154口 豪ドル943.28口 米ドル75,998.67口	163,361
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 パラエティオープン	6,940,229口	5,722
		(証券投資信託の受益証券) フィディリティ日本成長株ファンド	1,455,103口	1,697
		(証券投資信託の受益証券) セントラル短資 UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	30,408,427口	24,351
		(証券投資信託の受益証券) エマージング・ソブリン・オープン	7,995,692口	6,805
		(証券投資信託の受益証券) 日興コーディアル証券 Lプラス2002-10C	10,000口	100,460
		(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 フランクリン・テンブルトン米国政府 証券ファンド	20,000,000口	13,314
		(証券投資信託の受益証券) プライムファンドセレクションフォーユーAシリーズト ラスト	93,917,882口	66,794
		(証券投資信託の受益証券) DRオールウェザー・USD	893,221口	9,011
		(証券投資信託の受益証券) DR2オールウェザー・USD	737,141口	7,321
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号	1口	91,792
小計	162,357,696口	327,270		
計			218,574,850口 豪ドル943.28口 米ドル75,998.67口	490,632

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	899,087	535,817	106,769 (52,040)	1,328,135	593,494	88,319	734,640
構築物	23,029	19,296	5,049 (5,049)	37,276	15,936	2,927	21,339
機械及び装置	386,711			386,711	345,251	19,399	41,460
車両運搬具	23,850	5,285		29,136	21,486	2,601	7,650
工具器具及び備品	601,671	161,691	26,716 (364)	736,645	501,912	130,377	234,733
土地		324,626		324,626			324,626
リース資産		31,174	14,175	16,999	6,707	10,799	10,292
建設仮勘定		319,897	196,667	123,230			123,230
有形固定資産計	1,934,349	1,397,790	349,378 (57,454)	2,982,761	1,484,789	254,424	1,497,972
無形固定資産							
のれん		394,781		394,781	76,763	76,763	318,018
ソフトウェア	933,413	68,882		1,002,295	788,900	94,596	213,395
ソフトウェア仮勘定	3,003	5,263	8,267				
その他	27,893	1,125		29,018	6,077	588	22,940
無形固定資産計	964,310	470,052	8,267	1,426,095	871,740	171,948	554,354
長期前払費用	5,485	1,802	5,022	2,265			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 平成21年9月1日付で株式会社K S S (旧・株式会社早稲田経営出版) からWセミナー事業を譲受けたことにより、増加した主な設備は、次のとおりであります。

建物 36,948千円
構築物 11,949千円
工具器具及び備品 4,028千円
ソフトウェア 35,793千円
リース資産 27,634千円

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 日吉校 校舎A棟及びB棟 116,403千円
横浜校スカイビル増床及びWセミナー横浜校承継に伴う間仕切り・コンセント・非常照明・自動火災報知器設置工事等 17,849千円
京都校移転に伴うに伴う間仕切り・コンセント・非常照明・自動火災報知器設置工事等 49,437千円
福岡校移転に伴うに伴う間仕切り・コンセント・自動火災報知器設置工事等 18,708千円
神戸校移転に伴うに伴う間仕切り・電気・スプリンクラー・自動火災報知器設置工事等 50,935千円
日吉校 幹線及電力引込設備工事・空調設備・換気設備工事等 54,844千円
立川校移転に伴うテナント・間仕切り工事 41,859千円
津田沼校新設に伴う間仕切り・アンプスピーカー配線・スプリンクラー工事 16,323千円

	本社 水道橋ビル賃借に伴う間仕切り・コンセント・LAN配線工事等	19,843千円
	Wセミナー 渋谷校 間仕切り・消防・電気設備・AV移設工事等	13,055千円
	Wセミナー 高田馬場校 間仕切り・収録教室設備・LAN一式工事等	16,709千円
構築物	Wセミナー 高田馬場校 屋上広告塔新設工事	11,162千円
工具器具及び備品	福岡校 黒板工事等	23,579千円
	情報システム部 基幹システム増設ディスク一式等	17,552千円
土地	日吉校 日吉本町一丁目	324,626千円
ソフトウェア	個別DVD予約システム機能追加	8,267千円
	基幹システムディスク増設に伴うソフトウェア	4,320千円
	Wセミナー ホームページ リニューアル	35,793千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	立川校移転に伴う電気工事・カーペット・OAフロア敷込工事除却等	6,030千円
	本社 Wセミナー事業承継に伴う配置替えによる間仕切り工事除却等	7,497千円
	Wセミナー 京都校統合に伴う間仕切り・電気設備工事除却等	6,168千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,159	42,513		43,159	42,513
返品調整引当金	371,574	334,768	371,574		334,768
賞与引当金	55,245	80,631	55,245		80,631
返品廃棄損失引当金	123,481	105,716	123,481		105,716

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	60,707
預金	
(当座預金)	13,492
(普通預金)	1,148,534
(定期預金)	30,284
(別段預金)	294
小計	1,192,606
合計	1,253,313

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	439,134
日本出版販売株式会社	319,660
株式会社ディーシーカード	265,445
株式会社大阪屋	180,411
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	65,137
明文図書株式会社	60,108
その他	840,550
合計	2,170,448

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,064,980	14,209,747	14,104,279	2,170,448	86.7	54.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
Wセミナー書籍	71,091
市販書籍	12,211
電卓等文具	6,462
小計	89,765
製品	
T A C B O O K (講座以外のもの)	119,179
T A C B O O K (簿記検定講座)	75,176
T A C B O O K (公務員講座)	52,929
T A C B O O K (税理士講座)	24,153
T A C B O O K (公認会計士講座)	16,639
T A C B O O K (宅建主任者講座)	10,356
その他	81,703
小計	380,138
合計	469,903

二 仕掛品

品目	金額(千円)
T A C B O O K (簿記検定講座)	3,826
その他	948
合計	4,775

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
テキスト・レジユメ他内部教材	329,583
カセット・ビデオ等	26,991
合計	356,574

ハ 受講料保全信託受益権

品目	金額(千円)
個人向けのもの	4,549,128
合計	4,549,128

ト 差入保証金

品目	金額(千円)
オリックス不動産投資法人(ビル保証金)	704,312
みずほ信託銀行株式会社(ビル保証金)	401,630
株式会社三菱地所プロパティマネジメント(ビル保証金)	401,062
日本土地建物株式会社(ビル保証金)	394,280
株式会社梅田センタービルディング(ビル保証金)	330,690
中央三井信託銀行株式会社(ビル保証金)	300,000
株式会社鉄鋼ビルディング(ビル保証金)	297,210
三井不動産株式会社(ビル保証金)	291,345
株式会社横浜スカイビル(ビル保証金)	258,807
株式会社神戸国際会館(ビル保証金)	205,428
その他	1,410,812
合計	4,995,581

チ 保険積立金

品目	金額(千円)
オリックス生命保険(終身保険)	748,741
日本生命保険(養老保険)	163,744
明治安田生命保険(個人年金)	23,378
合計	935,864

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワコープラネット	60,726
京葉流通倉庫株式会社	37,845
株式会社早稲田経営出版	26,622
株式会社博文社	21,764
株式会社オーディーピーセンター	21,717
その他	396,606
合計	565,282

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,925,000
株式会社七十七銀行	1,000,000
株式会社千葉銀行	300,000
合計	3,225,000

ハ 前受金

区分	金額(千円)
平成18年度前受授業料	1,115
平成19年度前受授業料	36,751
平成20年度前受授業料	666,357
平成21年度前受授業料	8,011,574
その他	471,981
合計	9,187,780

二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	675,000
株式会社千葉銀行	112,500
株式会社七十七銀行	112,500
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第26期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	(第27期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
		(第27期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		(第27期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書			平成21年7月16日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受け)の規定に基づく臨時報告書			
				平成21年7月31日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T A C 株式会社は平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T A C 株式会社は平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。